

経営比較分析表（令和2年度決算）

宮城県 石巻地方広域水道企業団

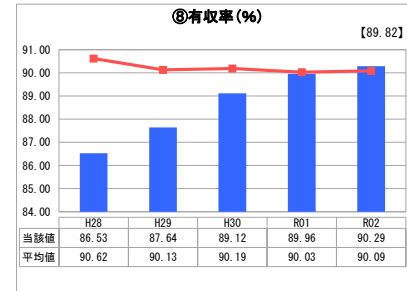
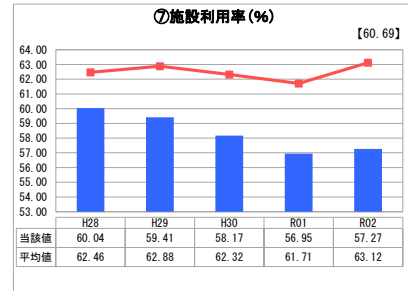
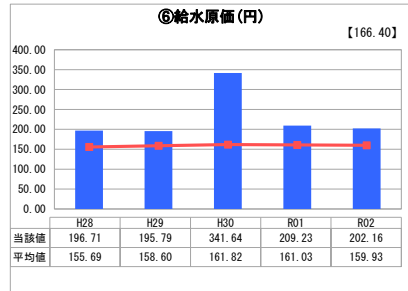
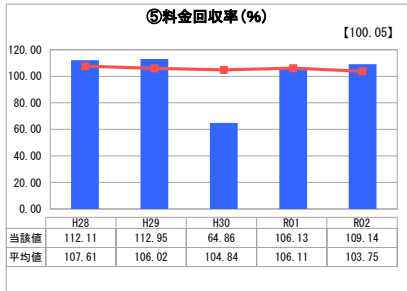
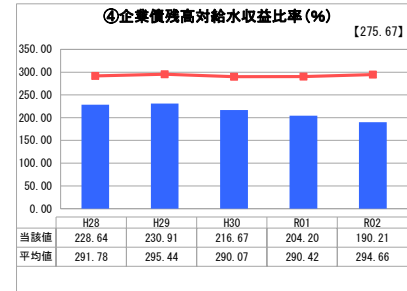
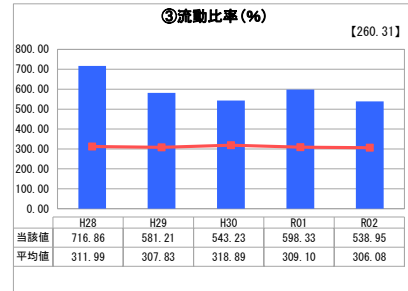
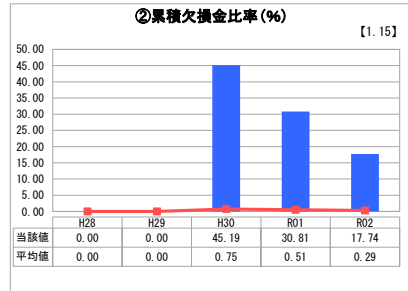
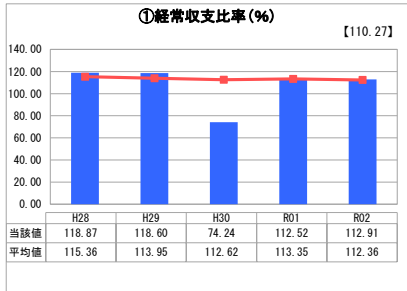
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員 学術・研究機関出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	84.78	99.78	3,718	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
179,139	655.85	273.14

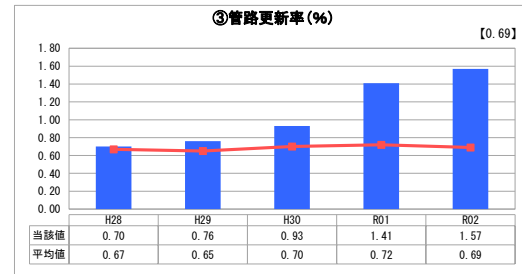
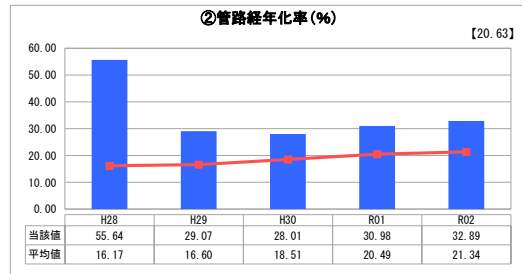
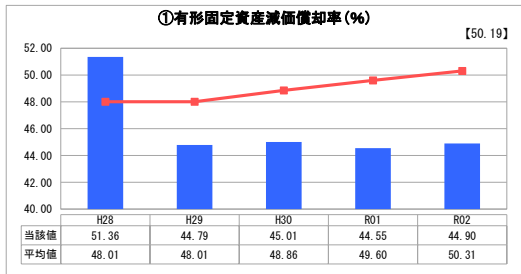
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について
給水人口の減少及び新型コロナウイルスの影響による地域経済の低迷に伴い収益は減少しているものの、経常収支比率は横ばい傾向にあります。今後も100%以上を維持するために、費用削減等の経営効率化を図ってまいります。

② 累積欠損金比率について
平成30年度において、基幹浄水場の移転復旧事業完了に伴い発生した、約22億円の家産積欠損金を全額欠損金の繰戻しに使用したことにより減少しております。家産積欠損金の解消に向け、経営の効率化に取り組み、翌年度以降発生する繰戻し金をもって早期の解消を図ってまいります。

③ 流動比率について
短期的な安全性について、財務上及び継続的な経営活動に問題は生じておりません。なお前年度と比較し、主に未収金の減少に加え前受金が増加したことから、流動比率が下降となりましたが、類似団体と比較しても健全な状況となっております。

④ 企業債残高対給水収益比率について
類似団体と比較して低い水準であり、年々減少していますが、老朽化した施設の改良・更新事業が滞っているため、企業債の発行について財政状況を分析し、他団体の状況を比較しながら適切な起債を計画してまいります。

⑤ 料金回収率について
100%を回っているほか、類似団体と同様の水準であることから、適切な料金収入を確保できていると判断できます。しかし水需要の減少に加え、今後老朽管等の更新に多額の財政需要を見込んでいたため、安定した経営に向けた、費用削減等の取り組みを図る必要があります。

⑥ 給水原価について
前年度と比較し、横ばい傾向にありますが、依然として類似団体よりも高い水準にあります。市町合併による固定資産の増加や、給水区域が広域かつ人口密度が低い地域が存在している等により、減価償却費や維持管理費が大きな割合を占めていることが要因となっております。

⑦ 施設利用率について
前年度と比較し、横ばい傾向にありますが、類似団体と比べて低い水準にあります。給水人口の減少及び新型コロナウイルスの影響による地域経済の低迷に伴い、配水量が減少していることが主な要因となっており、将来的な水需要に対応した施設の更新、統廃合等を計画的に実施し、効率的な水運用に努めていく必要があります。

⑧ 有収率について
他団体よりも高い水準ではありますが、老朽管の更新や漏水防止対策等の推進により、更なる上昇を図ってまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について
前年度と比較し、横ばい傾向に推移しておりますが、類似団体より低い水準となっております。今後も老朽施設の更新については、計画的かつ効率的に取り組んでまいります。

② 管路経年率について
依然として類似団体より高い水準で管路の老朽化が進んでいる状況です。投資財源の確保や更新に与える影響を分析し、計画的かつ効率的に更新を実施していく必要があります。

③ 管路更新率について
東日本大震災以降は、災害復旧事業に重点を置いた建設改良事業を行っています。災害復旧事業における管路の更新に伴い、更新率は前年度より上昇し、他団体よりも高い水準となりましたが、本格的な老朽管の更新事業は、災害復旧事業が完了した以降を見込んでおります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や流動比率の状況から、概ね健全な財政状況にあり経営の安全性は確保されていると判断できます。平成30年度において発生した約22億円の累積欠損金については、当年度の純利益を繰戻し、減少したところであり、約8億円が残額として翌事業年度に繰り越されることから、引き続き、後年度の純利益をもって解消を図り、累積欠損金の早期解消に向け、今後も経営の効率化に努めていく必要があります。また、給水収益の状況に経営環境が続くと予想されます。

老朽化の状況については、とりわけ管路の老朽化が進んでいます。現在は災害復旧事業に重点を置いた建設改良事業を実施していますが、事業の終息に合わせて、将来的な水需要の動向を見極めながら、適正規模での改良・更新を検討し、計画的かつ効率的に更新事業を進めていく必要があります。

企業団体の水道事業においては、前述のとおり、継続的に事業を運営するうえで多くの課題を抱えています。課題解決に向け、なご一層の効率化に努めていく中で、景気動向及び復興状況などの社会情勢と当該企業団体の財政状況を分析し、適切な料金水準の検討、また、更新事業にあたっては、施設の統廃合等の検討を含め、適正規模での投資計画を策定し実行していく必要があります。